

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年5月13日
上場取引所 大

上場会社名 クルーズ株式会社

コード番号 2138 URL <http://crooz.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小淵 宏二

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部担当執行役員

(氏名) 井上 博明

定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 03(5786)7080

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

平成25年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	13,878	55.3	1,923	△1.6	1,937	△0.9	1,176	3.2
24年3月期	8,935	69.1	1,955	73.0	1,955	73.1	1,139	73.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	10,103.55	9,930.08	44.7	41.9	13.9
24年3月期	8,965.54	8,615.03	54.5	57.3	21.9

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	5,080	2,690	52.8	23,770.65
24年3月期	4,178	2,580	61.6	20,147.66

(参考) 自己資本 25年3月期 2,683百万円 24年3月期 2,575百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	946	△534	△1,077	1,776
24年3月期	1,494	△405	△165	2,442

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	1,500.00	1,500.00	191	16.7	9.1
25年3月期	—	0.00	—	1,500.00	1,500.00	169	14.8	6.8
26年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注)平成26年3月期の期末配当金は未定であります。

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第1四半期	5,300	135.3	1,400	298.3	1,400	294.4	840	308.4	7,441.66

(注)平成26年3月期の業績予想については、現時点で第2四半期(累計)及び通期の合理的な業績予想の算定が困難であるため、第1四半期(累計)の業績予想のみを開示しております。詳細は、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

注) 当事業年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料16ページ「(6)重要な会計方針」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	127,812 株	24年3月期	127,812 株
25年3月期	14,934 株	24年3月期	— 株
25年3月期	116,421 株	24年3月期	127,082 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○目 次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 重要な会計方針	16
(7) 財務諸表に関する注記事項	18
(損益計算書関係)	18
(株主資本等変動計算書関係)	19
(キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(持分法損益等)	22
(開示の省略)	22
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24
5. その他	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度の我が国経済は、緩やかな回復を示しつつある中、大胆な金融緩和政策への期待感や円安の動きから、企業収益の改善に伴う景気の回復の兆しがみられました。

インターネットビジネス市場においても、モバイルインターネット領域が拡大を続けました。特に、当社が注力事業と位置づけているソーシャルゲームは、急速に市場を拡大し、その市場規模は平成24年度に4,650億円と、ゲームソフト市場でトップの規模に成長しました。また、今後も市場の成長は継続し、平成25年度以降は5,000億円を超える見込みです（注）。また、スマートフォンの本格的な普及が進む中、モバイルインターネットの利用がさらに拡大すると見られ、モバイルインターネットビジネスの存在感は今後のインターネットビジネス市場においてますます高まるものと考えております。

そのような状況の中、当社におきましては、前期3月にリリースしたオリジナルゲームタイトルである「神魔×継承!ラグナブレイク」が、当期10月に放映されたTVCM効果によりMobage上で登録会員数が150万人（平成24年12月末時点）を突破しました。また、同10月にリリースした「アヴァロンの騎士」につきましても、リリース開始後約50日で登録会員数50万人を突破するなど好調に推移する中、当期2月に放映開始したTVCM効果により、登録会員数は100万人を突破しました。これによって、13期4月以降の営業利益大幅増加の基盤を築くことができました。

2013年4月30日時点のスマートフォン版Mobageランキングトップ20においては、クルーズゲームは9位「アヴァロンの騎士」、13位「HUNTER×HUNTERバトルコレクション」、14位「神魔×継承!ラグナブレイク」の3タイトルがランクインしています。また、その中でも2012年以降にリリースされたタイトルでDeNA社との協同リリースタイトルを除くと、クルーズのタイトルはトップ5のうち2位、3位、4位を占めている事になり、Mobageを代表するヒットメーカーと言えます。

当社の強みとしましては、上記3タイトルのように集客力の強いタイトルを持っていること、多様なマーケティングキャリアを長く持つ役員陣と独自のデータベース「Compass」による高いマーケティング力、大規模プロモーションを継続投資できるだけの資本力とプロモーションノウハウ、大手人材紹介会社のアンケート調査で社風 No. 1 に選出された実績を持つほどの優秀な人材の採用力があること等が挙げられます。

また、当社は、大量のトラフィックに柔軟に対応できるインフラ共通基盤「Zeus」や開発ソースを部品化することで素早いチューニングオペレーションを可能とする開発高速化フレームワーク「Venus」などの独自の革新的な技術基盤を駆使して、常に技術力の強化に努めています。同時に、ユーザーの動向分析や効果検証といった PDCA サイクルを人に依存せずにはやく実施できるマーケティングデータベース「Compass」や、日常業務の効率化を徹底させた業務高速化システム「Chronometer」などの自社システムを用いて、売上生産性の最大化も図っております。

海外展開につきましては、マーケットの大きい東アジア（日本・韓国・中国）と北米（アメリカ・カナダ）を狙ってゲームを配信していきます。その中で、シンガポール、アメリカ、韓国の3カ国にマーケティング拠点を設立し、また、オフショア開発を目的にベトナムにも拠点を設けました。

この結果、当事業年度の売上高は13,878,364千円（前事業年度比55.3%増）、営業利益は1,923,993千円（前事業年度比1.6%減）、経常利益は1,937,995千円（前事業年度比0.9%減）、当期純利益は1,176,269千円（前事業年度比3.2%増）となりました。

セグメントごとの業績の状況を示すと次のとおりであります。

①インターネットコンテンツ事業

この結果、売上高は11,189,284千円（前事業年度比57.8%増）、セグメント利益は1,971,406千円（前事業年度比11.7%増）となりました。

②インターネットコマース事業

この結果、売上高は2,427,358千円（前事業年度比58.4%増）、セグメント損失は181,409千円（前事業年度比-％）となりました。

③インターネットソリューション事業

この結果、売上高は261,721千円（前事業年度比15.8%減）、セグメント利益は133,996千円（前事業年度比19,237千円の減少、（前事業年度比12.6%減）となりました。

（注）一般社団法人モバイル・コンテンツ・フォーラム及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社の調査を基に当社にて算出しております。

(次期の見通し)

平成26年3月期につきましては、引き続き効率的な生産体制の下、実績に基づいた経験を生かしコストなヒットタイトルの提供を図ってまいります。

まず、日本市場向けのブラウザゲーム市場においては、引き続き主力の3タイトルの更なるユーザー数の拡大を図りつつ、それらに続く新規のオリジナルゲームのリリースによりマーケットシェアの拡大を図ります。さらに、新たなチャレンジとして、ネイティブアプリを中心に、国内、海外の新規マーケットを開拓していきます。各国の拠点では、現地のニーズをくみ上げ、現地の人たちに受け入れられるサービスを提供するためのマーケティングと、それぞれの地域で有力な情報や資産を持つ企業とのパートナーシップ強化を実施します。今後も特に市場が大きい地域、または市場拡大が見込まれる地域には、積極的に拠点を設立し、世界のユーザーを対象にした新規ゲームの開発を強化します。そして、この新規ゲームを成功させることによって、13期以降のクルーズの収益に占める海外売上上の割合を高めていきます。

なお、当社はこれまで通期の業績予想を公表してきましたが、グローバル化が進む中で急速に変化するマーケットにおいて長期の業績予想を明確に立てることが難しく、不明瞭な数字で投資家の皆様に混乱を招かぬよう平成26年3月期の業績見通しにつきましては、四半期ごとに翌四半期の業績予想を公表させていただきます。

平成26年3月期第1四半期の業績見通しとしましては、売上高5,300百万円、営業利益1,400百万円、経常利益1,400百万円、当期純利益840百万円を見込んでおります。

なお、13期4月の単月売上高および営業利益は、過去最高を更新しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度における総資産は、収益拡大に伴う売掛金の増加1,108,146千円、オフィス増床等に伴う敷金及び保証金の増加116,044千円があったものの、法人税、配当金の支払及び自己株式の取得等に伴い現金及び預金が666,130千円減少したことなどにより、5,080,105千円（前事業年度比21.6%増）となり、前事業年度比902,079千円の増加となりました。

(負債)

当事業年度における負債は、事業拡大に伴う買掛金の増加282,639千円及び未払金の増加749,782千円があったものの、未払法人税等が239,461千円減少したことなどにより、2,389,197千円（前事業年度比49.5%増）となり、前事業年度比791,537千円の増加となりました。

(純資産)

当事業年度における純資産は、利益剰余金の増加984,551千円があったものの、自己株式の増加888,719千円などにより、2,690,907千円（前事業年度比4.3%増）となり、前事業年度比110,542千円の増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は、1,776,239千円となり、前事業年度比666,130千円の減少となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、946,082千円（前事業年度比548,857千円の収入減少）となりました。主な要因は、税引前当期純利益が1,916,730千円となり、仕入債務が282,639千円増加、未払金が714,245千円増加したものの、売上債権が1,108,146千円増加し、法人税等の支払が961,217千円あったことなどによるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、534,883千円（前事業年度比129,360千円の支出増加）となりました。主な要因は、本社設備及びサーバー等有形固定資産の取得による支出251,753千円、敷金保証金の差入れによる支出128,180千円などによるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、1,077,870千円（前事業年度比912,221千円の支出増加）となりました。主な要因は、自己株式の取得による支出888,719千円、配当金の支払191,718千円などによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	39.3	53.4	60.5	61.6	52.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	58.3	273.7	344.8	317.8	411.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	32.8	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	64.9	712.7	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4) 平成21年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、平成21年3月期は、連結キャッシュ・フロー計算書のみを作成しているため記載しておりません。

(注5) 平成23年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率につきましては、期末において有利子負債がないため記載しておりません。

(注6) 平成24年3月期及び平成25年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、期末において有利子負債がないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、以下の株主還元方針を定めております。

- ①原則、毎期配当を目指す
- ②配当性向30%以上を目指す
- ③社員全員で配当金の重要性を意識する
- ④社員全員で営業利益の重要性を意識する
- ⑤ビジョン達成による中期的な株価上昇を目指す
- ⑥株式の流動性の向上を様々な方法で考慮する
- ⑦多くの投資家が投資しやすい投資単価を考慮する
- ⑧内部留保を厚くし配当よりも事業投資に注力する期間を持つ

配当金の決定につきましては、上記方針を勘案し決定しており、当期につきましては、1株当たり年間配当金を1,500円とさせていただきます。次期の配当につきましても、安定的な配当の維持を利益配分に関する基本方針としております。現時点では具体的な配当金額については未定としておりますが、決定次第速やかに開示いたします。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項について記載しております。また、当社として必ずしもリスク要因と考えていない事項につきましても、投資者の投資判断に重要であると考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

当社は、これらのリスク発生の可能性を十分に認識した上で、発生の回避および発生時の対応に務める方針ではありますが、当社の株式に関する投資判断は、本項および本項以外の記載内容も併せて慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、本書および本項は当社の株式への投資に関する全てのリスクを網羅しているものではありませんので、ご留意ください。また、文中における将来に関する事項につきましては、当社が本書提出日現在において判断しております。

① 当社事業について

イ 業界の動向について

当社が事業を展開するソーシャルゲームを含むインターネット業界は、新技術および新サービスが、日々開発、投入されており、他業界に比べて変化のスピードが早い業界であります。当社では、大量のトラフィックに柔軟に対応できるインフラ共通基盤「Zeus」や開発ソースを部品化することで素早いチューニングオペレーションを可能とする開発高速化フレームワーク「Venus」などの独自の革新的な技術基盤を駆使して、常に技術力の強化に努めております。同時に、ユーザーの動向分析や効果検証といったPDCAサイクルを人に依存せずすばやく実施できるマーケティングデータベース「Compass」や、日常業務の効率化を徹底させた業務高速化システム「Chronometer」などの自社システムを用いて、売上生産性の最大化を図っております。

しかし、こうした活動にも関わらず、市場の変化への対応が適切にできなかった場合、競争力が低下し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

ロ 新しいハードウェアの普及について

現在、スマートフォンの普及が本格的に進んでおり、全世界が共通化されたプラットフォーム上でモバイルコンテンツが流通する仕組みが整いつつあります。収益獲得の対象となるユーザーは全世界のスマートフォンユーザーとなり、その市場規模は大幅に拡大していく傾向にあります。一方で、日本において、既存の携帯電話（いわゆるフィーチャーフォン）からスマートフォンへの乗り換えにより、ユーザーのモバイルコンテンツの利用動向に変化が生じる可能性があります。当社では、あらゆる収益獲得を狙うためにマルチデバイス、マルチプラットフォーム、マルチエリア対応を実施していきませんが、こうした活動にも関わらず、想定外の変化が生じた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

ハ 競合について

インターネット業界には、多くの競合企業が存在しております。また、ユーザーのニーズを把握し、質の高い魅力あるコンテンツを提供し続けることは容易ではありません。さらに今後、スマートフォンの普及が進めば、共通化されたプラットフォーム上で、競合環境は世界レベルになる可能性があります。当社は、前述の4つのシステムによって、他社に比べ優位に開発を進めることが可能ですが、それにも関わらず、競合環境の変化の大きさによっては、想定するユーザーの獲得ができず、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

ニ ユーザー獲得媒体への広告出稿について

当社が提供するモバイルコンテンツのユーザー獲得手段として、モバイルメディアなど、各種広告媒体への出稿が重要な役割を占めております。一方で、より早期に出稿額が回収できる利回りの高い媒体を選別し、優良な媒体に確実に出稿できるかが重要なポイントと認識しております。当社では、あらかじめ目標利回りを設定した上で、出稿媒体毎、コンテンツ毎に利回り管理を行い、効率的なユーザー獲得ができる仕組みを構築しております。しかし、広告媒体自体のメディアパワーの低下や、スマートフォンへの乗り換えによるユーザー導線の急激な変化など、想定している利回りの確保が困難になった場合、ユーザーの獲得数に影響が出ることにより、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

ホ 特定事業者への依存について

当社のモバイルコンテンツ事業において、ソーシャルゲームでは、株式会社ディー・エヌ・エーが展開する「Mobage（モバゲー）」を始めとするソーシャルゲームプラットフォームを通じてサービスを提供しております。また、公式課金コンテンツについては、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、KDDI株式会社、ソフトバンクモバイル株式会社が行うインターネット接続サービスである、iモード、EZweb、Yahoo!ケータイを通じて、ユーザーにサービスを提供しております。これまでのところ、今後も同様にサービス提供を行っていく予定ですが、何らかの理由により、ソーシャルゲームプラットフォーム企業および各通信キャリアのサービスに関する事業方針の変更があった場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

ヘ システムトラブルについて

当社の事業は、自社のシステムのみならず、通信キャリア、通信インフラ企業およびソーシャルゲームプラットフォーム企業のシステムにも依存しており、その通信ネットワークやハードウェアの不具合によって、当社が提供するサービスに影響が及ぶ可能性があります。当社は、安全性・可用性を重視したシステムおよびネットワーク構成を構築して万全を期しておりますが、急激なサーバーへのアクセスの集中により、当社のサーバーが動作不能に陥る場合や、火災・地震・停電など予期せぬ事態により、通信キャリア、通信インフラ企業、ソーシャルゲームプラットフォーム企業および当社のシステムに影響が及んだ場合には、機会損失が発生し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

ト サイトの安全性、健全性の維持について

当社が運営するブログサイト、SNSサイトにおいて、利用者が健全にコミュニケーションをとれ、安心して利用できるように、ユーザーに対し利用規約や注意事項において法律、条例に反するものや、公序良俗に反すると判断されるもの等の利用を禁止し、サイト内に明示しております。また、当社はサイト内を常時巡回しており、規約および注意事項に違反したユーザーに対し、改善の要請や記事の削除、退会等の措置を講じております。また、青少年保護の観点より、未成年ユーザーに対し、ユーザー同士のコミュニケーション制限を設け、日々改善に取り組む中で、安心して利用できるサイト運営を心がけております。しかし、当社が会員によるサイト内の行為を完全に把握することは極めて困難であり、注意事項および禁止事項に反した会員の行為によるトラブルが生じた場合には、利用規約の内容にかかわらず、当社が法的責任を問われる可能性があります。また、ブランドイメージの低下を招き、当社の業績に影響を与える可能性があります。

② 法的規制について

イ 知的財産保護について

当社は、自社で配信しているモバイルコンテンツに第三者が保有する知的財産権を利用する場合には、第三者の使用許諾を得ております。今後も第三者が保有する知的財産権を利用する場合は、同様に使用許諾を得て参りますが、著作権者が当社と競合するサービスを独自に開始することにより、使用許諾が得られなくなった場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。また、現時点では、当社は知的財産権を一切侵害していないという認識ではありますが、万一、当社の認識外で、第三者の知的財産を侵害している場合には、損害賠償請求や使用差止請求を受け、当社の業績に影響を与える可能性があります。

ロ 個人情報保護について

当社は事業を運営するにあたり、住所、氏名、メールアドレスといったユーザーの個人情報を取得する場合があります。これら個人情報は外部のデータセンターに格納しており、高度なセキュリティ体制のもとで管理しております。また、個人情報保護規程を整備し、当社で業務に従事するもの全てに対して、入社時に個人情報保護に関する研修を行うとともに、入社後も定期的に研修を全員に実施し、個人情報保護の意識レベルの維持・向上に努めております。しかし、当社外からの不正侵入や故意または過失により、個人情報が漏洩した場合、ユーザーからの損害賠償請求等により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

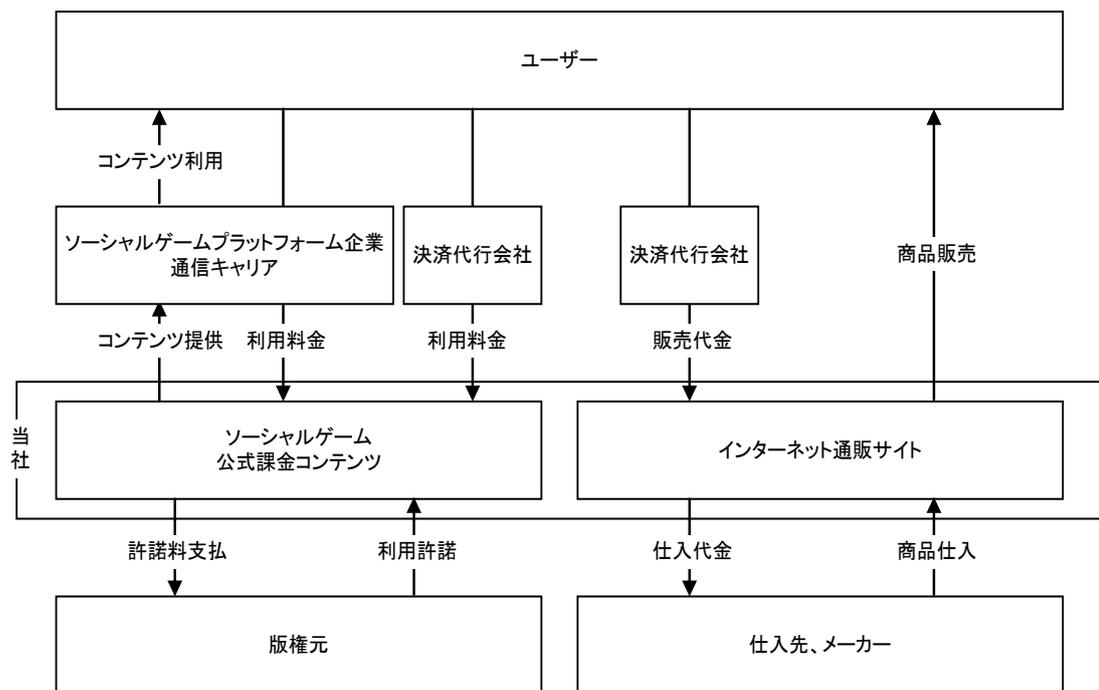
③ その他

イ ストック・オプションの付与について

当社は、役員および従業員のモチベーション向上を目的として、ストック・オプションを付与しております。当社といたしましては、今後におきましても、優秀な役員および従業員を確保するために、インセンティブとしてのストック・オプションを付与する可能性があります。なお、これらストック・オプションが行使された場合、保有株式の株式価値を希薄化させる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、インターネットを通じてサービスを提供する会社です。現在は、ソーシャルゲームをサービスの柱としており、その他に、インターネット通販サイトを提供しております。ソーシャルゲームは、株式会社ディー・エヌ・エーが展開する「Mobage（モバゲー）」を始めとするソーシャルゲームプラットフォームに提供しており、ユーザーへの課金、利用料金の回収は、ソーシャルゲームプラットフォーム企業に委託し、システム利用料等を支払っております。その他の課金コンテンツは、通信キャリアの公式コンテンツとして提供しており、ユーザーへの課金、利用料金の回収を、通信キャリアに委託し、回収代行手数料を支払っております。権利者より許諾を得てコンテンツを提供する場合は、権利者に対して著作権料を支払っております。インターネット通販につきましては、ユーザーが購入した商品代金の回収を、通信キャリアおよび決済代行業者に委託し、回収代行手数料を支払っております。主要な事業系統図は以下の通りです。



(関係会社の状況)

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、選択と集中戦略と焦点絞込戦略の推進を経営の基本方針と位置づけております。資本効率の最大化、売上高の最大化、営業利益の最大化を目的として、成長性の高いコンテンツに経営資源を集中することにより、事業の拡大を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社が重要と考える経営指標は、売上高および営業利益率です。売上高を着実に成長させながら、営業利益率は25%以上を目指していきたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、引き続き急成長するソーシャルゲームに経営資源を集中して、国内トップレベルの地位をめざします。また、あらゆる収益機会を得るためにマルチデバイス、マルチプラットフォーム、マルチエリア対応を実施していきます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、インターネット業界における、ハードウェア、ソフトウェアの進化、ユーザーの嗜好の変化、他業界からの新規参入などの様々な急速な変化に対応するために、以下の課題を認識しており、対応していく方針であります。

①多様な収益源の確保

当社は、これまでソーシャルゲームを中心とした、モバイルエンターテインメントコンテンツによる課金収入を主な収益源にしておりますが、移り変わりの激しい業界において、絶えず新たな収益源を模索していく事が重要と考えております。当面は、ソーシャルゲームへの展開に注力し、1タイトルあたりの売上規模拡大、オリジナルゲームタイトルの積極的な提供ならびに幅広いユーザー層のさらなる確保を目指してまいります。

②事業スピードの最大化

変化の激しいインターネット業界においては、事業スピードを最大化することが重要であり、いかに多くのチャレンジをし、早期にその成否を見極められるかという仕組化が事業の成長には不可欠であると考えております。当社では、大量のトラフィックに柔軟に対応できるインフラ共通基盤「Zeus」や開発ソースを部品化することで素早いチューニングオペレーションを可能とする開発高速化フレームワーク「Venus」などの独自の革新的な技術基盤を駆使して、常に技術力の強化に努めております。同時に、ユーザーの動向分析や効果検証といったPDCAサイクルを人に依存せずにすばやく実施できるマーケティングデータベース「Compass」や、日常業務の効率化を徹底させた業務高速化システム「Chronometer」などの自社システムを用いて、売上生産性の最大化を図っております。

③内部統制、コーポレートガバナンス体制の充実

企業が持続的に成長していくには、内部統制の実効性を高め、日々充実させることが重要であると考えております。当社では、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制を実施するのみならず、事業面・技術面・管理面の全てにおいて、当社独自に策定したチェック項目を四半期ごとに経営幹部が確認するとともに、チェック項目のブラッシュアップを日々行うことによって、内部管理体制およびコーポレートガバナンス体制を充実させております。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,442,369	1,776,239
売掛金	1,056,400	2,164,546
商品	32,489	11,386
仕掛品	4,104	9,150
貯蔵品	155	261
前払費用	25,428	38,923
繰延税金資産	45,728	33,032
その他	1,251	63,228
貸倒引当金	△4,359	△913
流動資産合計	3,603,568	4,095,855
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,841	120,069
減価償却累計額	△5,273	△15,558
建物(純額)	18,568	104,510
工具、器具及び備品	246,399	421,285
減価償却累計額	△103,080	△205,024
工具、器具及び備品(純額)	143,318	216,260
有形固定資産合計	161,886	320,771
無形固定資産		
ソフトウェア	28,658	49,164
その他	590	470
無形固定資産合計	29,249	49,635
投資その他の資産		
投資有価証券	63,742	143,645
関係会社株式	73,900	111,620
敷金及び保証金	218,217	334,262
長期前払費用	—	3,660
繰延税金資産	16,225	3,800
その他	11,236	16,854
投資その他の資産合計	383,321	613,842
固定資産合計	574,457	984,249
資産合計	4,178,025	5,080,105

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	631,261	913,901
未払金	251,249	1,001,031
未払費用	20,609	27,987
未払法人税等	570,904	331,442
未払消費税等	72,380	61,182
前受金	8,920	4,949
預り金	32,434	42,718
ポイント引当金	9,899	5,983
流動負債合計	1,597,660	2,389,197
負債合計	1,597,660	2,389,197
純資産の部		
株主資本		
資本金	423,203	423,203
資本剰余金		
資本準備金	413,203	413,203
資本剰余金合計	413,203	413,203
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,738,445	2,722,997
利益剰余金合計	1,738,445	2,722,997
自己株式	—	△888,719
株主資本合計	2,574,852	2,670,685
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	260	12,498
評価・換算差額等合計	260	12,498
新株予約権	5,252	7,723
純資産合計	2,580,365	2,690,907
負債純資産合計	4,178,025	5,080,105

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	8,935,270	13,878,364
売上原価	4,697,010	7,652,460
売上総利益	4,238,259	6,225,903
販売費及び一般管理費	※2 2,282,318	※2 4,301,910
営業利益	1,955,941	1,923,993
営業外収益		
受取利息	359	476
為替差益	—	1,132
業務受託手数料	※1 3,300	※1 14,037
その他	1,014	1,115
営業外収益合計	4,674	16,761
営業外費用		
投資事業組合運用損	4,082	1,848
株式交付費	521	—
自己株式取得費用	—	911
その他	203	—
営業外費用合計	4,807	2,759
経常利益	1,955,808	1,937,995
特別利益		
関係会社清算益	—	11,119
新株予約権戻入益	—	95
特別利益合計	—	11,214
特別損失		
固定資産除却損	—	272
倉庫移転費用	※3 5,535	※3 —
関係会社清算損	—	806
関係会社株式評価損	—	11,400
和解金	—	20,000
特別損失合計	5,535	32,478
税引前当期純利益	1,950,272	1,916,730
法人税、住民税及び事業税	795,804	722,036
法人税等調整額	15,101	18,424
法人税等合計	810,905	740,460
当期純利益	1,139,366	1,176,269

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	413,099	423,203
当期変動額		
新株の発行	10,103	—
当期変動額合計	10,103	—
当期末残高	423,203	423,203
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	403,099	413,203
当期変動額		
新株の発行	10,103	—
当期変動額合計	10,103	—
当期末残高	413,203	413,203
資本剰余金合計		
当期首残高	403,099	413,203
当期変動額		
新株の発行	10,103	—
当期変動額合計	10,103	—
当期末残高	413,203	413,203
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	788,960	1,738,445
当期変動額		
剰余金の配当	△189,882	△191,718
当期純利益	1,139,366	1,176,269
当期変動額合計	949,484	984,551
当期末残高	1,738,445	2,722,997
利益剰余金合計		
当期首残高	788,960	1,738,445
当期変動額		
剰余金の配当	△189,882	△191,718
当期純利益	1,139,366	1,176,269
当期変動額合計	949,484	984,551
当期末残高	1,738,445	2,722,997
自己株式		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△888,719

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期変動額合計	—	△888,719
当期末残高	—	△888,719
株主資本合計		
当期首残高	1,605,159	2,574,852
当期変動額		
新株の発行	20,207	—
剰余金の配当	△189,882	△191,718
当期純利益	1,139,366	1,176,269
自己株式の取得	—	△888,719
当期変動額合計	969,692	95,832
当期末残高	2,574,852	2,670,685
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	—	260
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	260	12,237
当期変動額合計	260	12,237
当期末残高	260	12,498
評価・換算差額等合計		
当期首残高	—	260
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	260	12,237
当期変動額合計	260	12,237
当期末残高	260	12,498
新株予約権		
当期首残高	704	5,252
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,547	2,471
当期変動額合計	4,547	2,471
当期末残高	5,252	7,723
純資産合計		
当期首残高	1,605,864	2,580,365
当期変動額		
新株の発行	20,207	—
剰余金の配当	△189,882	△191,718
当期純利益	1,139,366	1,176,269
自己株式の取得	—	△888,719
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,808	14,709
当期変動額合計	974,500	110,542
当期末残高	2,580,365	2,690,907

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,950,272	1,916,730
減価償却費	94,430	126,454
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,248	△3,445
為替差損益 (△は益)	—	△540
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	5,228	△3,916
投資事業組合運用損益 (△は益)	4,082	1,848
関係会社株式評価損	—	11,400
固定資産除却損	—	272
倉庫等移転費用	5,535	—
受取利息	△359	△476
株式交付費	521	—
新株予約権戻入益	—	△95
関係会社清算損益 (△は益)	—	△10,312
和解金	—	20,000
売上債権の増減額 (△は増加)	△257,260	△1,108,146
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,252	15,949
仕入債務の増減額 (△は減少)	337,129	282,639
未払金の増減額 (△は減少)	△375	714,245
未払消費税等の増減額 (△は減少)	22,957	△11,197
その他の資産の増減額 (△は増加)	△6,410	△37,996
その他の負債の増減額 (△は減少)	30,970	13,410
小計	2,180,719	1,926,824
利息の受取額	359	476
法人税等の支払額	△682,203	△961,217
移転費用の支払額	△3,935	—
和解金の支払額	—	△20,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,494,940	946,082
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△130,990	△251,753
投資有価証券の取得による支出	△65,320	△64,916
投資有価証券の売却による収入	—	2,100
無形固定資産の取得による支出	△1,951	△18,706
関係会社貸付けによる支出	—	△94,000
関係会社貸付金の回収による収入	—	65,000
子会社の清算による収入	—	49,312
関係会社株式の取得による支出	△73,900	△88,120
保険積立金の積立による支出	△5,618	△5,618
敷金の差入による支出	△127,743	△128,180
投資活動によるキャッシュ・フロー	△405,522	△534,883

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	19,533	—
自己株式の取得による支出	—	△888,719
配当金の支払額	△189,882	△191,718
新株予約権の発行による収入	4,700	2,567
財務活動によるキャッシュ・フロー	△165,648	△1,077,870
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	540
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	923,769	△666,130
現金及び現金同等物の期首残高	1,518,600	2,442,369
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,442,369	※ 1,776,239

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業組合等への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(3) 貯蔵品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～24年
工具、器具及び備品	3～15年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

4. 繰延資産の処理方法

株式交付費

発生時に全額費用として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) ポイント引当金

顧客に付与したポイントの使用に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(2) リース取引に関する会計処理

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 財務諸表に関する注記事項

(損益計算書関係)

※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
業務受託手数料	3,300千円	14,037千円

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は77.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は22.4%であります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給料及び手当	148,609千円	262,265千円
広告宣伝費	770,772千円	1,939,054千円
回収代行手数料	875,280千円	1,340,735千円
採用費	123,443千円	238,183千円
減価償却費	9,376千円	21,449千円
ポイント引当金繰入額	9,899千円	5,983千円
貸倒引当金繰入額	4,359千円	△1,969千円

※3 倉庫等移転費用の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
倉庫移転費用	3,935千円	－千円
データセンター移転費用	1,600千円	－千円
合計	5,535千円	－千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	126,588	1,224	—	127,812

(変動事由の概要)

増加は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであります。

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	
提出会社	第6回新株予約権	—	—	—	—	—	552
提出会社	第7回新株予約権	—	—	—	—	—	4,700
合計			—	—	—	—	5,252

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月9日 取締役会	普通株式	189,882	1,500	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	191,718	1,500	平成24年3月31日	平成24年6月28日

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	127,812	—	—	127,812

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	—	14,934	—	14,934

（変動事由の概要）

平成24年5月15日開催の取締役会および平成24年6月29日開催の取締役会の決議による自己株式の取得によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当事業年度末残高（千円）
			前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	
提出会社	第6回新株予約権	—	—	—	—	—	456
提出会社	第7回新株予約権	—	—	—	—	—	4,700
提出会社	第8回新株予約権	—	—	—	—	—	2,567
合計			—	—	—	—	7,723

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	191,718	1,500	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	169,317	1,500	平成25年3月31日	平成25年6月27日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
現金及び預金	2,442,369千円	1,776,239千円
計	2,442,369千円	1,776,239千円
現金及び現金同等物	2,442,369千円	1,776,239千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、経営陣が経営資源の配分、投資計画の決定及び経営成績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社では、「インターネットコンテンツ事業」、「インターネットコマース事業」及び「インターネットソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「インターネットコンテンツ事業」は、モバイルのソーシャルゲームや公式課金コンテンツサービスを提供しております。「インターネットコマース事業」は、モバイルを利用した通販サービスを提供しております。

「インターネットソリューション事業」は、モバイルゲームの開発、運用サービスを提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	インターネット コンテンツ事業	インターネット コマース事業	インターネット ソリューション事業	
売上高				
外部顧客への売上高	7,092,190	1,532,267	310,812	8,935,270
計	7,092,190	1,532,267	310,812	8,935,270
セグメント利益	1,765,304	37,402	153,234	1,955,941
その他の項目				
減価償却費	78,943	12,651	2,835	94,430

(注) 1 資産についてのセグメント情報は、経営者が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないことから開示しておりません。

2 セグメント利益の合計額は損益計算書の営業利益と一致しております。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	インターネット コンテンツ事業	インターネット コマース事業	インターネット ソリューション事業	
売上高				
外部顧客への売上高	11,189,284	2,427,358	261,721	13,878,364
計	11,189,284	2,427,358	261,721	13,878,364
セグメント利益	1,971,406	△181,409	133,996	1,923,993
その他の項目				
減価償却費	100,656	23,260	2,536	126,454

(注) 1 資産についてのセグメント情報は、経営者が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないことから開示しておりません。

2 セグメント利益の合計額は損益計算書の営業利益と一致しております。

(持分法損益等)

当社が有しているすべての非連結子会社及び関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい非連結子会社及び関連会社であるため、記載を省略しております。

(開示の省略)

貸借対照表関係、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、関連当事者情報、税効果会計、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	20,147.66円	1株当たり純資産額	23,770.65円
1株当たり当期純利益金額	8,965.54円	1株当たり当期純利益金額	10,103.55円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	8,615.03円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	9,930.08円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,139,366	1,176,269
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,139,366	1,176,269
普通株式の期中平均株式数(株)	127,082	116,421
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	5,170	2,033
(うち新株予約権)(株)	(5,170)	(2,033)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	

(重要な後発事象)

(株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更)

当社は、平成25年4月15日開催の取締役会において、株式の分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更について決議いたしました。

1. 株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更の目的

平成19年11月27日に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえ、当社株式1株を100株に分割するとともに、100株を1単元とする単元株制度を採用いたします。また、これにあわせて定款の一部を変更いたします。

なお、この株式分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成25年9月30日(月)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき100株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	127,812株
今回の分割により増加する株式数	12,653,388株
株式分割後の発行済株式総数	12,781,200株
株式分割後の発行可能株式総数	43,886,400株

(注) 上記の数値は、平成25年4月15日(月)時点の発行済株式総数に基づくものであり、新株予約権の行使により増加する可能性があります。

(3) 分割の日程

基準日公告	平成25年9月13日(金)
基準日	平成25年9月30日(月)
効力発生日	平成25年10月1日(火)

3. 単元株制度の採用

(1) 新設する単元株式の数

上記「2. 株式分割の概要」の効力発生日である平成25年10月1日(火)をもって単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたします。

(2) 新設の日程

効力発生日 平成25年10月1日(火)

(参考) 平成25年9月26日(木)をもって、証券取引所における売買単位も100株に変更されます。

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。

前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額 201円47銭	1株当たり純資産額 237円70銭
1株当たり当期純利益金額 89円65銭	1株当たり当期純利益金額 101円03銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 86円15銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 99円30銭

(株式取得による会社等の買収)

当社は、平成25年4月1日開催の取締役会において株式会社BANEX JAPANの全株式を取得することを決議し、下記のとおり取得いたしました。

1. 目的

技術力の強化と開発リソースの拡充を目的とするものであります。

2. 株式取得の相手先

代表取締役社長 赤羽根 綾 他

3. 取得する会社の名称、事業内容、規模

- (1) 商号 株式会社BANEX JAPAN
- (2) 主な事業内容 モバイルソリューション事業、モバイルコンテンツ事業
- (3) 資本金 10,000千円

4. 株式取得の時期

平成25年4月30日

5. 取得株式数、取得価額及び取得後の持分比率

- (1) 取得株式数 200,000株
- (2) 取得価額 180,000千円
- (3) 取得後の所有割合 100%

6. 支払資金の調達及び支払方法

自己資金により充当

(子会社の吸収合併)

当社は、平成25年5月13日開催の取締役会において、下記のとおり当社の完全子会社である株式会社BANEX JAPANを吸収合併することを決議いたしました。

グループ内統合により、適材適所の人員配置を行い、子会社の運営するコンテンツを含めた一体運用を効率的に行い、より競争力のある組織を構築することを目的としております。

1. 吸収合併の要旨

(1) 合併の日程

合併決議取締役会	平成25年5月13日
合併契約締結	平成25年5月13日
合併期日(効力発生日)	平成25年7月1日(予定)

※本合併は、当社においては会社法第796条第3項に定める簡易合併であり、株式会社BANEX JAPANにおいては、会社法第784条第1項に定める略式合併であるため、いずれも株主総会の承認を経ずに合併を実施するものであります。

(2) 合併方法

当社を存続会社とし、株式会社BANEX JAPANを消滅会社とする吸収合併方式。

(3) 合併に係る割当の内容

本合併による新株式の発行及び合併交付金の支払いはありません。また、本合併による当社の資本金の額、及び準備金の額に変更はありません。

(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

2. 合併当事会社の概要

	存続会社	消滅会社
(1) 名称	クルーズ株式会社	株式会社BANEX JAPAN
(2) 所在地	東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー	東京都品川区西五反田八丁目3番 16号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 小淵 宏二	代表取締役社長 赤羽根 綾
(4) 事業内容	(1)インターネットコンテンツ事業 (2)インターネットコマース事業 (3)インターネットソリューション 事業	(1)携帯電話を通じたゲームコンテ ンツの配信事業 (2)コンテンツプロバイダーに対す るソリューションの提供
(5) 資本金	423,203千円	10,000千円
(6) 設立年月日	平成13年5月24日	平成18年4月20日
(7) 発行済株式数	127,812株	200,000株
(8) 決算期	3月31日	3月31日
(9) 大株主及び持株比率	小淵 宏二 38.76%	クルーズ株式会社 100%
(10)直前事業年度の財政状態及び経営成績(平成24年3月31日現在)		
①純資産	2,580,365千円	256,153千円
②総資産	4,178,025千円	498,733千円
③売上高	8,935,270千円	535,447千円
④営業利益	1,955,941千円	291,736千円
⑤経常利益	1,955,808千円	291,333千円
⑥当期純利益	1,139,366千円	170,502千円
⑦1株当たり純資産	20,147円66銭	1,280円77銭
⑧1株当たり当期純利益	8,965円54銭	852円51銭

3. 合併後の状況

本合併による当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

4. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共有支配下の取引として処理する予定であります。

5. その他

(役員の変動)

開示内容が定まった時点で開示いたします。